

日向市情報セキュリティ遵守特記事項書

制定 令和 7 年(2025 年) 4 月 1 日

(趣旨)

第 1 条 この契約で定める情報セキュリティ遵守特記事項（以下「特記事項」という。）は、日向市（以下「発注者」という。）と発注者から業務を受託または請負し情報を取り扱う者（以下「受注者」という。）とが締結する契約（以下「委託契約等」という。）の特記条項として、個人情報を取り扱う業務、ネットワーク又は情報システムの開発、保守又はデータ処理その他発注者の情報資産を取り扱う情報処理に係る業務（ただし、業務遂行のための連絡用ツールとしてクラウドサービス等の外部サービスを利用する場合は除く。以下「情報処理業務」という。）の委託契約等に関する情報の取扱いについて、必要な事項を定めるものである。

(定義)

第 2 条 この特記事項において、次の各号に掲げる用語の意義は、それぞれ当該各号に定めるところによる。

- (1) 個人情報 個人情報の保護に関する法律（平成 15 年法律第 57 号）第 2 条第 1 項に規定する個人情報をいう。
- (2) 特定個人情報 行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（平成 25 年法律第 27 号）第 2 条第 8 項に規定する特定個人情報をいう。
- (3) 情報資産 日向市情報セキュリティポリシー（令和 4 年日向市告示第 17 号）に規定する情報資産
- (4) 重要情報 第 1 号から前号までに規定する情報及び発注者が指定する情報をいう。
- (5) 情報 重要情報及び重要情報以外の情報をいう。

(基本的事項)

第 3 条 この契約により受注者は、個人情報の保護に関する法律、行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律、日向市個人情報保護法施行条例（令和 4 年日向市条例第 40 号）、日向市議会の個人情報の保護に関する条例（令和 4 年日向市条例第 49 号）、日向市議会の個人情報の保護に関する条例施行規程（令和 5 年日向市議会規程第 3 号）及び日向市情報セキュリティポリシーその他関係法令を遵守し、この契約による業務を通じて知り得た情報の保護の重要性を認識し、委託業務等を履行するために必要な情報の取扱いにあたっては、発注者の業務に支障が生じることがないように、適正に取り扱わなければならない。

- 2 受注者は、委託業務等を通じて知り得た情報を正当な理由なく他人に知らせ、又は不当な目的に使用してはならない。
- 3 受注者は、委託業務等を履行するにあたって、情報の漏えい、滅失、毀損及び改ざんの防止その他情報の適正な管理のために必要な措置を講じなければならない。

(管理体制の整備等)

第 4 条 受注者は、情報の適正な管理を実施する者として業務責任者を選定して管理組織を整備するとともに、前条第 3 項の措置に係る管理規程又は情報の具体的な取扱い内容を規定しなければならない。

- 2 受注者は、前項に定める管理体制を書面により速やかに発注者に通知しなければならない。管理体制を変更するときも同様とする。
- 3 受注者は、情報処理業務を行う場所及び情報を保管する施設その他情報を取り扱う場所において、入退室の規制及び防災防犯対策その他必要な情報セキュリティ対策を講じなければならない。

(従事者の監督)

第5条 受注者は、受注者の業務責任者に、受注者の従業員その他委託業務等に従事する者（以下「従事者」という。）に対し、委託業務等を通じて知り得た重要情報を正当な理由なく他人に知らせ、又は不当な目的に使用しないよう、並びに委託業務等に関する重要情報を安全に管理するよう、必要かつ適切な監督を行わせなければならない。この契約が終了し、又は解除された後においても同様とする。

(教育の実施)

第6条 受注者は、受注者の業務責任者及び従事者に対し、委託業務等に関する情報を取り扱う場合に遵守すべき事項、関係法令に基づく罰則の内容及び民事上の責任その他委託業務等の適切な履行のために必要な事項に関する研修等の教育を実施しなければならない。

(作業場所及び従事者の届出)

第7条 受注者は、委託業務等に関する仕様書において委託業務等の履行に係る作業場所が定められていない場合、当該作業場所を書面により速やかに発注者に届け出なければならない。作業場所を変更するときも同様とする。

- 2 受注者は、委託業務等を履行するにあたって、作業場所ごとに従事者の所属（特定個人情報を取り扱う場合は従事者の氏名及び役職も必要）その他必要な事項を書面により速やかに発注者に届け出なければならない。従事者を変更するときも同様とする。

(収集の制限)

第8条 受注者は、委託業務等を履行するにあたって情報を収集するときは、委託業務等を履行するために必要な範囲内で、適正かつ公正な手段により収集しなければならない。

(目的外利用及び第三者への提供の禁止)

第9条 受注者は、委託業務等を履行するにあたって知り得た情報を、発注者の書面による事前の承諾を得ることなく委託業務等を履行する目的以外の目的で利用し、又は第三者に提供してはならない。

(複写及び複製の禁止)

第10条 受注者は、委託業務等を履行するにあたって発注者から貸与された重要情報が記載又は記録された文書及び資料その他ファイル等を、発注者の指示又は承諾を得ることなく複写し、又は複製してはならない。

(重要情報の管理)

第11条 受注者は、委託業務等に関する重要情報を安全に管理するため、次の各号に定める事項を遵守しなければならない。

- (1) 重要情報を作業場所以外に持ち出さないこと。やむを得ず持ち出さなければならないときは、発注者の承諾を得たうえで行い、持ち出しの状況に関する記録を作成し、確実に保管すること。
- (2) 重要情報が記載された文書が第三者の利用に供されることのないよう施錠管理す

ること。また、重要情報が格納された電子計算機又は電磁的記録媒体が第三者の利用に供されることのないよう、記憶領域の暗号化又はファイルへのパスワード設定を施したうえで施錠管理すること。

(3) 重要情報の格納又は処理を行うにあたって、個人のパーソナルコンピュータ等の電子計算機又は電磁的記録媒体を使用しないこと。

(4) 重要情報を処理する電子計算機について、ウイルス対策ソフトウェアの導入及び最新のウイルス定義ファイルへの更新を行うこと。

(再委託先等の監督等)

第12条 受注者は、委託業務等を遂行するために得た重要情報を自ら取り扱うものとし、第三者に取り扱わせてはならない。ただし、発注者の書面による事前の承諾を得た場合は、この限りではない。

2 受注者は、前項ただし書の規定により重要情報を取り扱う業務を第三者に再委託または下請負（以下「再委託等」という。）する場合、当該再委託等を受ける者（以下「再委託先等」という。）に対し、この契約に基づく一切の義務を遵守させなければならない。

3 受注者は、再委託先等の当該業務に関する行為及びその結果について、受注者と再委託先等との契約（以下「再委託契約等」という。）の内容にかかわらず、発注者に対して責任を負うものとする。

4 受注者は、第2項の再委託等を行う場合、再委託契約等において、再委託先等が委託契約約款及び製造その他請負契約約款並びに特記事項を遵守するために必要な事項その他発注者が指示する事項を規定するとともに、再委託先等に対する必要かつ適切な監督、重要情報に関する適正な管理及び情報セキュリティ対策について、具体的に規定しなければならない。

5 受注者は、第2項の再委託等を行った場合、再委託先等による当該業務の履行を監督するとともに、発注者の求めに応じて、履行の状況を発注者に対して適宜報告しなければならない。

6 受注者は、再委託先等に対し、発注者の書面による事前の承諾なくして、重要情報をさらなる委託等（以下「再々委託等」という。）により第三者（以下「再々委託先等」という。）に取り扱わせることを禁止し、その旨を再委託先等と約定しなければならない。

7 第1項から前項までの規定は、前項の規定による発注者の承諾を得て重要情報を取り扱う業務を再々委託等する場合について準用する。

(提供文書等の返還及び廃棄等)

第13条 受注者は、委託業務等を履行するにあたって発注者から貸与され、又は受注者が収集し、複製し、若しくは作成した重要情報が記載又は記録された文書及びファイル等を善良な管理者の注意をもって管理し、この契約が終了し、又は解除された後直ちに発注者に返還し、又は引き渡さなければならない。ただし、発注者が別に指示したときは、当該方法によるものとする。

2 前項ただし書の場合において、重要情報が記録されたファイル又はファイルが格納された電磁的記録媒体（以下「ファイル等」という。）の廃棄等を発注者が指示した場合、受注者は、ファイル等からすべての情報を消去し、復元不可能な状態にする措置を講じなければならない。また、発注者は、職員による立ち会い又は証拠書面の提出によ

り当該措置の履行確認を確実に行わなければならない。

- 3 第1項の場合において、受注者が受注者の電子計算機を使用して重要情報を処理し、同項ただし書の規定により当該電子計算機（以下「機器」という。）に格納された当該重要情報の消去を発注者が指示した場合、受注者は、機器からすべての情報を消去し、復元不可能な状態にする措置を講じなければならない。また、発注者は、職員による立ち会い又は証拠書面の提出により当該措置の履行確認を確実に行わなければならない。
- （報告及び検査）

第14条 発注者は、受注者に対し、納品検査時に委託業務等に関する情報の管理状況及び情報セキュリティ対策の実施状況についての報告書を提出させなければならない。

又、必要があると認めるときは、検査をすることができる。

- 2 発注者は、必要があると認めるときは、受注者に対し、委託業務等である情報処理業務を行う場所及び情報を保管する施設その他情報を取り扱う場所で検査することができる。
- 3 受注者は、発注者から前2項の指示があったときは、速やかにこれに従わなければならない。

（事故発生時等における報告等）

第15条 受注者は、発注者の提供した情報並びに受注者、再委託先等又は再々委託先等が委託業務等の履行のために収集した情報について、火災その他の災害、盗難、紛失、漏えい、改ざん、破壊、コンピュータウイルスによる被害、不正な利用、不正アクセスその他の情報セキュリティ事故が発生したとき、又は発生するおそれがあることを知ったときは、速やかに発注者に報告し、発注者の指示に従わなければならない。

- 2 受注者は、前項の場合において、次の各号に定める事項を行わなければならない。

- （1）直ちに被害を最小限に抑えるための措置を講じること。
- （2）発注者の求めに応じて、当該事故の原因を分析すること。
- （3）発注者の求めに応じて、当該事故の再発防止策を策定し、実施すること。
- （4）発注者の求めに応じて、当該事故の経緯等の記録を書面で提出すること。

- 3 受注者は、第1項の場合に備え、同項及び前項に定める報告等必要な事項を速やかに行うことができるよう、緊急時連絡体制を整備しなければならない。

- 4 発注者は、委託契約等（再委託契約等及び再々委託契約等を含む。）に関し、情報の漏えい、滅失、毀損又は改ざん等の事故が発生した場合は、必要に応じて当該事故に関する情報を公表することができる。

（契約の解除及び損害の賠償）

第16条 発注者は、次の各号のいずれかに該当するときは、受注者に対してこの契約の解除及び損害賠償の請求をすることができる。

- （1）委託業務等を履行するために受注者、再委託先等又は再々委託先等が取り扱う重要情報について、受注者、再委託先等又は再々委託先等の責に帰すべき理由による漏えい、滅失、毀損又は改ざんがあったとき。
- （2）前号に掲げる場合のほか、特記事項に違反し、委託業務等の目的を達成することができないと認められるとき。